

●財政健全化市民説明会会議録（全会場共通）

1. 開会（司会：河野秘書広報課長）

本日の説明会は、昨年末に開催した市民説明会の時に皆様からいただいたご意見やご提言等を参考にさせていただきながら、作成した令和2年度からの財政対策の内容を説明させていただくために、本日から来週の17日まで開催する予定です。

・本日の説明者の紹介

市長 永松 悟、副市長 興田信一、教育長 清末陽一、財政課長 佐藤 剛
総務課長 河野正一、学校教育課長 末松 武治（教育総務課長 矢守 丈俊）
政策推進課長 黒田幸一郎、秘書広報課長 河野 泰

・資料の確認

3点配布 「緊急財政対策（資料1）」、緊急財政対策説明資料概要版（資料2）
緊急財政対策説明資料（資料1のP8正誤表）

・質問について

財政課長の説明の後、質問を受け付けます。あらかじめご了承ください。

・本日の終了時刻の目安

前回の説明会と同じ、午後9時とします。

2. 市長あいさつ

今日は、財政健全化説明会にお集まりいただきありがとうございます。

年末には、杵築・山香・大田で4回わたり開催しました市民説明会では、多くの市民の皆様方にご参加いただきました。また、貴重なご提言をいただき、ありがとうございました。

さて、本日の説明会は、前回、令和2～4年の3カ年の緊急財政対策案について説明申し上げました。その後、年末から年明け1月にかけて、市民の皆様からのご提言や各関係団体との協議、市役所内での予算編成ヒアリングを行い、緊急財政対策案と令和2年度の予算案を作成しました。市民の皆様方には、施設の利用の廃止、利用料の値上げなどのご不便・ご負担をお願いする内容もございます。どうかご理解を賜ればと思います。内容につきましては、この後、担当課長から説明申し上げます。緊急財政対策の実施によりまして、令和4年度には財政調整基金の取り崩しをゼロとする見込みで、財政再生団体に転落することはない見込みです。そして、令和5年度以降も引き続き歳入の確保・歳出抑制を継続し、収支バランスのとれた健全な財政運営に取り組んでまいり所存でございます。

また、同時に今作成途中の「第4次行財政改革大綱」に基づき、年度ごとの実施計画を元に、毎年度検証を重ねながら、その結果を反映した予算編成を継続して、財政運営につなげていくことにしています。

最後に、市民の皆様方には毎年度実施計画を報告させていただきたいと思います。最後までどうぞよろしくお願い申し上げます。

3. 財政課長説明

配布した資料1と資料2を説明します。説明の前に一点お願いを申し上げます。昨年12月の説明会に出席できず、今回の説明会が初めての方もいらっしゃると思いますが、前回説明させていただいた緊急財政対策の素案段階から説明しますと時間を要してしまうので、昨年ご説明した素案の重要な変更点のみ、説明させていただきたいと思いますので、ご了承くださいと思います。

それでは、少し長くなりますので、着席して説明させていただきます。

資料1

(1ページ) I はじめに

今回の緊急財政対策の目標として、最後の4行:「現段階で見込まれる財源不足の解消～」
「将来にわたり持続可能な財政運営の確立」とさせていただきました。

(2ページ) II 本市の財政状況の現状については12月の素案から変更ありません。

(8ページ) 4. 合併後建設した主な公共施設の維持管理・市債償還額の状況

前回の資料では、合併後に実施した2億円以上事業の事業費と平成26年から令和5年までの維持管理費と起債償還額の一覧表をつけていましたが、今回は合併後に建設した主な公共施設の維持管理費、市債償還額の状況として、代表的な公共施設の平成30年度決算による維持管理費と起債償還額を明らかにさせていただきました。資料1のP8サッカー場の数値が間違っていたので、別紙正誤表にて訂正いたします。

(内容説明) 平成30年度決算からの抜粋

☆文化体育館・・・維持管理費42,091千円、使用料等は11,510千円
一般財源30,581千円。

参考として、起債償還額62,249千円を記載しています。

☆サッカー場・・・正誤表を確認願います。

(9ページ～10ページ)

☆健康推進館、図書館とあわせて参考まで旧図書館の経費を計上し、ケーブルテレビ事業について同様に掲載しています。

(11ページ) IV 緊急財政対策

1. 目的～素案では、(1)財政調整基金に頼らない財政構造の構築、(2)令和5年度以降の安定した財政運営の確保としていましたが、目的を「持続可能な財政運営に向けた一般財源額の圧縮」にまとめさせていただきました。

2. 目標～素案では、「令和4年度末における財政調整基金の残高10億円以上となることを目指します。」を

2つに分け、→①令和4年度決算において財政収支の均衡を図る。

②財政調整基金の残高が常に10億円以上となることを目指す。

とさせていただきました。

3. 方針(4)～素案では、「新たな市債の発行は14億円以内」としましたが、

→「普通会計ベースで12億円以内」とさせていただきました。

(12ページ) 令和2年度の具体的対策

6. 年度別の財政対策

素案段階では、千円単位で表記していたが、市民の皆様にはなじみが薄いと思い、万円単位に修正しました。

(1) 令和2年度当初予算案では、11億9,245万円の一般財源を削減しています。

※削減効果額は、平成31年度当初予算と令和2年度当初予算案の一般財源額の比較としています。

この11億9,245万円の内訳が、次の削減効果額となります。

・各項目のポイント

① 議会費の削減

- ・議員報酬の10%カット、特別委員会等の行政視察経費の縮減
→ 削減効果額1,030万円

② 総人件費の削減

- ・市長30%、副市長・教育長20%の報酬及び期末手当をカットしました。
※素案からの変更点として、期末手当同率でカットするものです。
- ・一般職員給与の平均5%カット、臨時職員の配置見直し
→ 削減効果額1億9,487万円

③ 普通建設事業費の削減

- ・防災対策、継続事業を優先的に実施
→ 削減効果額1億3,961万円

④ 公債費の圧縮

- ・金利見直し等による公債費の平準化、新規発行額の抑制
(普通会計ベースで12億円以内)
※ここが素案段階と大きく転換したところです。

(素案段階) 減債基金約14～15億円を利用して繰り上げ償還を行って今年度の負担を抑える案だったが、減債基金を使ってしまうとそのまま無くなってしまうため、借り換え等行うことで単年度の償還額を圧縮する方向に変更しました。

→ 削減効果額1億5,935万円

⑤ 繰出金の見直し

- ・ケーブルテレビ基本利用料の改定によるケーブル特別会計への繰出額を圧縮しました。
- ・公共下水道事業などでは事業費の抑制による繰出額を圧縮しました。
- ・国保特別会計、後期高齢者特別会計の減額は、医療費見込みの減額で持続的な減額ではありません。

→ 削減効果額1億1,677万円

⑥ 事務事業の見直し

- ・見直しの対象事業、方向性、視点は素案段階と変更ありません。
→ 削減効果額5億7,155万円

(14ページ)

⑦ 収入の確保策の検討

ア CATV利用料の改定。

イ ふるさと納税の1億円以上増加を目標にします。(過去の実績から3億円をベースとします) そのうち、返礼品に要する経費を除く、増加分の半額の5千万円以上を既存の事業に充てます。

令和2年度は令和元年度の実績から約2億円の充当を予定しています。

(2) 令和3年度以降の緊急財政対策については、前回と変更ありません。

※7と8を新たに追加しました。この項目については非常に重要なので読み上げます。

7. 緊急財政対策における課題

今回の緊急財政対策において、令和2年度当初予算においては3億円、令和3年度においては2億2,473万円の財政調整基金の取り崩しを行い、令和4年度に財政調整基金の取り崩しをゼロにすることとしています。

財政調整基金のほか、特定目的基金の取り崩しを毎年度4億円弱(ふるさと杵築応援基金＝ふるさと納税にかかる基金を除く)行うこととしていますので特定目的基金の取り崩し額を早急に減額する必要があります。

(15ページ)

8. 令和5年度以降の財政状況の見込み

緊急財政対策の着実な実施により、令和4年度の一般会計における当初予算ベースでの財政調整基金の取り崩しはゼロとなる見込みで、財政再生団体に転落することはなくなる見込みです。

しかし、今回の財政対策では、収支を調整するために依然として、特定目的基金等の取り崩しを行っていますので、令和5年度以降も引き続き「歳入確保」、「歳出抑制」を継続して行い、基金からの充当を減少しなければなりません。

また、令和5年度に起債償還のピークを迎えるため、令和4年度から減債基金を取り崩しながら起債の償還を行い、一般財源の支出を抑制していくこととしています。

本市の財政状況の最も大きな課題は、大型事業実施に伴う起債の発行による公債費の増加と職員の増に伴う人件費の増加にあります。いずれの経費についても早期に削減することが難しい経費であり、早期退職の勧奨、退職者の不補充、起債の新規発行額の抑制を繰り返しながら、職員数の減、起債残高の縮小を図っていきます。

安定した収支バランスが保てる健全な財政運営になるためには、10年スパンでの取り組みが必要と考えます。緊急財政対策以降の行財政改革の取り組みについては、並行して検討を行っている第4次行財政改革大綱等において取りまとめ、実施計画を作成し、実施計画を反映した財政収支の見込みを改めてお示しをしたいと考えています。

この間、現存基金の取り崩しやふるさと納税の活用により必要事業費を確保しながら、財政の健全化に努めて参りますので市民の皆様のご理解、ご協力をなにとぞお願い申し上げます。

(16ページ)

一般会計収支計画(当初予算ベース)～文書で申し上げたことを表にしたものです。R2の網掛けになっている部分が、令和2年度の当初予算の予定です。

歳入合計167億9千万円、歳出合計170億9千万円。その差額が3億円で、歳入が足りない状況です。

その歳入の不足分を財政調整基金で補いますので、財政調整基金残高が R1 年度末から R2 年度末で 20 億円から 17 億円になるという表を作成しています。R3 年度につきましては、財源不足額が 2 億 2,473 万 1 千円ということで、財政調整基金を充当し、R3 年度末の基金残高を 14 億 8,998 万 5 千円としています。

R4 年度においては、歳入が若干上回るということにしていますので、3,534 千円上回って、ここで財政調整基金の取り崩しがストップすると計画しています。

それでは、令和 2 年度の当初予算案の内容がどのようなものか、別冊の資料 2 をご覧ください。

資料 2

(1 ページ)

令和 2 年度行財政改革予算 170.9 億円（前年▲30 億円）

（歳入）市税 30 億 1,650 万円から財政調整基金繰入金 3 億円までが予算上での一般財源約 110 億円を計上しています。

（歳出）各費用の金額の多い順に表記。民生費 57 億 4,956 万円 33.6% が最も多く以下、総務費、公債費と続いています。

(2 ページ)

H31 年度の当初予算額との比較を表しています。

左側：予算総額の比較

例えば、議会費：令和 2 年度 1 億 7,022 万円で、平成 31 年度 1 億 8,270 万円で、1,249 万円の減額。

一番下（計の欄）：令和 2 年度 170 億 9,000 万円、平成 31 年度 200 億 9,000 万円で、30 億円の減額。

右側：予算にかかる一般財源額の比較

例えば、総務費：令和 2 年度 14 億 1,381 万円、平成 31 年度 17 億 2,013 万円で、3 億 632 万円の減額。

一番下（計の欄）：令和 2 年度 109 億 9,899 万円、平成 31 年度 121 億 9,144 万円で、11 億 9,245 万円の減額。

・削減内容の説明（目的別）については、ご一読願います。

P3 以降の各費目について、市民の皆様の関心があると思われる内容を抜粋して掲載しています。

(3 ページ)

議会費～令和 2 年度に必要な一般財源額は 1 億 7,022 万円。前年度予算に対して、1,249 万円の一般財源を削減しました。その内訳は、例えば、一番上は議員報酬 10% カットで 745 万円削減しています。

以下、P4 の総務費から P19 の教育費まで、同様の考え方で抜粋しています。項目ごとに、一つずつご説明するべきところですが、時間の関係で、皆様にご負担をお願いする利用料や施設関係の説明を優先させていただきたいと思います。

(20ページ)

職員の給与等について

財政対策の中では、一般会計に所属する職員のみの効果額を掲載していましたが、ここでは、特別会計を含むすべての職員について掲載しています。

職員給与総額は、平成31年度で35億4,421万円でした。それを令和2年度では、31億8,172万円とし、3億6,249万円の削減を行っています。同様の見方で、令和4年度は、4億1,853万円の削減する計画としています。

その下の表の職員数については、令和4年4月時点において、一般職員数22名減。再任用職員数は16名増、会計年度任用職員93名減、全体で99名の減員する計画としています。

(21ページ)

公債費（借りたお金の償還）の状況

令和2年度の償還額は21億2,413万円です。金利の見直し、借り換え等を行うことによって、償還額を

1. 1億円軽減しています。今後は市債の借入額を毎年12億円以内とし、起債残高の減少に努めてまいります。

(22ページ)

ケーブルテレビの基本使用料の見直しについて

ここにつきましては、非常に大きな負担をお願いする部分でございます。

現行の基本使用料について月額880円を、1,320円に改定させていただきたい。改定と同時に福岡3波の放送を追加させていただく提案です。

左側下段には、県内他市町のケーブルテレビの状況を掲載しています。杵築市においては他市町に比べ、

安価でサービス提供していましたが、今回他市同様の料金に改定させていただきたいと考えています。金額は豊後高田市と同額になります。

今回の改定により、令和2年度は約4,000万円の収入増を見込んでいます。周知期間において7月からの改定を予定していますが、年間に換算すると、約5,200万円の収入増が見込まれる予定です。

(23ページ)

コミュニティバスの運用見直しについて

利用料金について、現行100円を200円に改定するお願いです。今回の見直しで令和2年度は135万円の増額を見込んでいます。年額に換算すると147万円の収入増が見込まれる予定です。

併せて、乗り合いタクシーの一回料金を現行400円から500円に改定をお願いしたいと考えています。

(24ページ)

健康ふれあいプールの運営見直しについて

左上には現在の運営状況を記載させていただいておりますが、現行の休館日が毎週月曜日と年末年始、開館時間は午前10時から午後9時までとしていましたが、変更後は、休館

日に火曜日を加え、閉館時間を1時間早めて、午後8時とします。

利用料金は、右側の現行の市内330円を440円。市外440円を550円。市内小・中学生160円を220円、市外小・中学生220円を330円に改定をお願いします。また、水中運動教室受講料は、現行11,000円のところ、22,000円の改定をお願いします。

この改定により、収入で約75万円、支出で約570万円、併せて約645万円の削減効果額を見込んでいます。年間換算で約780万円の削減効果額となる見込みです。

収支の改善（予算比較）の表で、平成31年度が一番下、一般財源の収支の差は2,655万円1千円ですが、令和2年度では、2,007万円まで圧縮する改定です。

（25ページ）

健康福祉センター温泉場運営見直しについて

定休日は現行のままで、開館時間を現在の午前10時からですが、正午からに変更させていただきたい。

使用料については、右上の表で市内110円を220円、市外220円を330円、小・中学生50円を110円に改定をお願いするものです。

この改定により、収入約370万円の増額、支出約50万円の減額、年間換算で約560万円の削減効果額を見込んでいます。

収支の改善は、令和2年度一般財源収支（支出－収入）はマイナスとなり、この改定を行うことにより、温泉場は黒字運営となる見込みです。

（26ページ）

山香温泉センターの運営見直しについて

定休日については、毎週月曜日に木曜日を追加。年末年始も休館としたい。

使用料については、右上の表で市内220円を330円、市外330円を440円に改定をお願いするものです。

この改定により、収入で約150万円の増、支出で約330万円の削減を見込んでいます。

収支の改善は、平成31年度911万4千円だったものが、令和2年度は426万円に圧縮を見込んでいます。

（27ページ）

横岳自然公園の運営見直しについて

定休日については、現行の火曜日に、水曜日・木曜日を加え、12月から3月までの冬期をオフシーズンとさせていただきたい。

使用料については、右側の表のとおり、大幅な変更をさせていただきたい。これについては県内の類似施設と比較した上で、料金設定をさせていただいた。

今回の改定により、収入約100万円の増額、支出で約200万円の減額の効果額を見込んでいます。

収支の改善は、平成31年度1,084万円だったが、776万5千円に圧縮を見込んでいます。

(28 ページ)

文化財施設の運営見直しについて

入館者数の少ない佐野家、重光家について、休館日を毎週火・水・木曜日に設定することで、人の配置を少なくして、指定管理委託料の縮減を図るものです。

(29 ページ)

廃止する施設について

B&G海洋センタープール、市営山香水泳プールを令和2年度に廃止をしたい。

それぞれ、各小中学校のプール、温水プール（健康推進館プール）などの代替施設があるため、この際、廃止をお願いするものです。

(30 ページ)

イベントに関する補助金等の説明

イベントについてはほとんどが例年通り、もしくは若干の経費削減により行うこととしていますが、P30の横岳夏まつり、山香夏祭り、P31の山香ふるさと祭り、水産まつり、産業祭・みかん祭りについては当初予算計上していません。必要経費の精査を行い、補正予算対応をする予定であります。

なお、P31の髭自慢コンクールについては、出演者が固定されるなどの状況のため、令和2年度は見直し、中止とします。

ここまで、利用料と施設の説明だけで終わってしまい、本来なら中身の説明をしないといけないところですが、だいぶ時間を経過していますので、質問時間を取るために一旦ここで説明を終わらせていただきます。